

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	-	-
		衣料品専門店（経営者）	・決して先行きが悪いわけではないが、新聞記事などに見られるほどには回復していない。2～3月は売上が悪かったが4～5月はよかったので、このまま6～7月は割合順調に推移するのではないかと。
		家電量販店（店長）	・暑い夏になりそうなので夏物商品であるエアコンに期待が持てそう。
		乗用車販売店（役員）	・受注ベースでは前年を上回っている。夏場にかけてマイナーチェンジ車も計画されているので状況としては悪くない。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・あくまでも希望的観測だが、このまま暑い日が続けばビール、清涼飲料水の売上が上がっていく。
		スナック（経営者）	・大変厳しい5月よりはやや良いだろうが、内外の要因にも作用されることから先行きが不透明である。
		都市型ホテル（役員）	・レストランおよび婚礼部門は前年と変わらず、宿泊及び宴会部門において若干良くなる見込みである。
		通信会社（営業担当）	・新商品が出そう影響もあり、少しは販売数が持ち直すのではないかと。
		通信会社（店舗統括）	・新商品に対する客の反応は良いので期待したい。
	住宅販売会社（従業員）	・金利の低下により客の動きが良くなったことと、金融機関も積極的に融資を行っていることで、翌月の契約見込みは積み上がっており、この傾向がまだまだ続きそうである。	
	住宅販売会社（従業員）	・マイナス金利で金融機関を利用する人が多いため、客が動きだすと見込んでいる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・商店街活性化のため行政から夜間の営業時間延長の要請がきたが、時代錯誤も甚だしい。消費税増税の再延期などの単発の政策だけでは景気が回復するレベルではなく、総合的な政策が望まれる。先ず隗より始めよ。結果として夜間営業の延長は自発的に始まるものである。
		商店街（代表者）	・消費税増税の再延期がはっきりせず、消費動向への影響がつかみづらい。
		一般小売店〔事務用品〕（店員）	・季節商品などの発売予定はあるが、会社全体の売上をけん引するほどの期待感を持ってない。
		一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・悪くなる要素は見当たらないが、良くなる要素もあまりない。
		百貨店（営業担当）	・今後の景気動向が変わるような要因が見あらず、大きな変化はないと考えている。
		スーパー（店長）	・天候不順の影響がある。夏物商戦で売行きが不振となりそう。
		スーパー（総務担当）	・消費税増税が延期になれば以前の増税時のようなまとめ買いも延期になり、当面は景気の変動要素は少ない見通しである。
		コンビニ（経営者）	・主食系の商品が売れていないので、それに付随するサラダ、デザート類、飲料の売上が伸びない。目的のものだけが買われる様子だ。コンビニのオリジナル商品で最近よく売れているパック系のスムージーを買っていく客がいるものの、ついで買いが見られず売上を上げる貢献材料になっていない。
コンビニ（経営者）		・イベント日の天候などの不確定要素はあるが基本的に大きな変動要素は見当たらない。	
乗用車販売店（経営者）		・熊本地震で新車の生産が一部で止まっている状況である。復旧にまだ3～4か月以上かかる様子で影響が出始めている。	
自動車備品販売店（役員）	・新車販売、原油価格などが安定せず、カーナビの新商品販売で期待したいが、客の反応はそれほど高くなく、明るい兆しも少ない。		
住関連専門店（役員）	・耐久消費財を主軸とする業態では、例年この数か月は指数が落ちる時期に入る。1品あたりの単価が減少し、まとまった金額の成約も少なくなる。		
その他小売〔ショッピングセンター〕	・景気刺激する要素が見当たらない、夏のオリンピック関連商品に期待したい。		
高級レストラン（スタッフ）	・来月初旬に発売されるミシュランによって星を獲得した店舗は明るい話題が増える。		
一般レストラン（店長）	・新幹線効果によるプラス効果はあまり感じなかったが、逆に反動もないので変わらない見込みである。		
観光型旅館（経営者）	・6月以降も前年並みに予約数が入っている。		
旅行代理店（所長）	・大きく変化する要因が見当たらない。		

	タクシー運転手	・週末を中心に人出は変わらない見込みである。これから秋にかけては平日であっても夏休みが始まり、タクシー需要が多くなる。
	通信会社（営業担当）	・来客数は少し減っているが販売数は前年と比べ変わりなく推移している。
	通信会社（役員）	・光サービスを主体とする高度情報インフラに対するニーズは引き続き高いものがあり、契約獲得数は今後数か月先は維持できる。
	その他レジャー施設（総支配人）	・楽しみで体を動かすというような、余裕のある客がとても少ない。燃料費が上がり基調になってきているのが不安である。
	美容室（経営者）	・消費環境が良くなる材料が何もなく、消費心理は盛り上がらないままの傾向が続く。
	住宅販売会社（従業員）	・情報量は下降現象が続いており残念ながら昨年比100%を下回った。ただし、常設展示場の累計来場者数は115%前後を確保しており需要はある。熊本地震の影響だろうが耐震対策などに関心が高まってきており、接触回数を多く持ち受注増につなげたい。
	住宅販売会社（従業員）	・消費税増税が再延期される公算が強くなり、個人消費意欲が今より下がることはないだろうが改善する要因もない。
やや悪くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・客の購買単価が下がってきている。新幹線効果は1年経って徐々に弱くなってきており、景気状態は悪くなっていくのではないかと。
	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・株値の不安定な動きや原油価格の上昇など悪くなる要素が多い。また、消費税増税の再延期は景気の回復が遅れている証ではないかと。
	百貨店（売場主任）	・株安およびマイナス金利の継続、熊本地震による消費マインドの冷え込みや参議院議員選挙など、消費を刺激する好材料に乏しい。
	百貨店（営業担当）	・夏の本番に向けて夏物のファッション衣料やお中元ギフトに差し掛かる時期だが、金額を下げたり贈る件数を減らすなどの必要最小限度の買物で、生活防衛に入っている状況である。
	スーパー（総務担当）	・景気が良くなる要素がなく、現状の節約志向が今後も続く。
	コンビニ（店舗管理）	・パートタイマーの確保が難しい。時給を上げ、求人広告を増やして対応しても成果が上がらない。社員比率を高めていく方針に切り替えざるを得ない。労働分配率の悪化が必至である。
	衣料品専門店（経営者）	・今年は暑いと言われているが、売上がアップするという実感は湧かない。なかなか強気にはなれない状況である。
	乗用車販売店（従業員）	・市場自体にあまり活気が感じられず厳しい状態が続いている。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・中心市街地に映画館ができ、近県には商業施設のリニューアルと競合店の出店があり、広域からの集客に影響があると見込んでいる。昨年度の競合店オープンの影響がこの夏で1年経過するため、それ以降は前年比は改善すると思われるが、前々年の水準までは改善しないと考える。
	一般レストラン（統括）	・エルニーニョ現象が食材に及ぼす影響を懸念している。特に国内青果の供給量、品質、価格は、春に続いて今夏も不安定になると推測している。以降も物不足による各食材の価格上昇など、原価高による利益減を懸念している。
	観光型旅館（スタッフ）	・予約保有について5月以降は80%から95%と昨年の新幹線開業時のような予約の勢いはなくなっている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・現在の受注状況から、景気回復の要素が見当たらない。
		タクシー運転手
	通信会社（職員）	・事業柄エリア世帯数に注視しているが、外国人世帯数は増える一方で、空家や解約は確実に増えている。
	通信会社（役員）	・携帯電話ショップへの国の指導の影響により消費者のマインドが冷えており、動きが鈍くなっている。
	テーマパーク（役員）	・先行予約状況を前年同月と比較すると、国内の団体予約客の動きが鈍く、また、海外からの訪日インバウンド客も、円高の影響か予約が鈍い状況で前年より悪くなると考えている。
	競輪場（職員）	・上向きになりうる要因がなく、下降ペースは緩やかになってはいるが、まだ下げ止まったとはいえる状況ではない。
悪くなる	スーパー（店舗管理）	・競合店の新規出店の影響で来客数減による売上高減は否めない。
企業	良くなる	-

動向 関連 (北陸)	やや良くなる	食料品製造業（役員）	・輸入原材料の高騰によって業界内で使用量の調整が入り、ダブつき傾向がみられる。また為替の円高傾向から輸入原材料の価格の低下が見えはじめ、こうしたことから今後の収益性は改善する方向と捉えており、良くなる傾向と考える。
		化学工業（総務担当）	・受注量が増加予定である。
		建設業（経営者）	・新年度の公共事業が前倒しで発注されるかと期待していたが、さっぱりであった。しかし、さすがに6月からは発注されだすであろう。
		通信業（営業担当）	・消費税増税が再延期となることで、今を何とかしなければという意力が半減している。我々営業の力で景気を底上げしていく頑張りが必要である。
	変わらない	繊維工業（経営者）	・今年の秋冬の受注状況があまりよくない。先行きもあまりよくない見通しである。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・熊本地震による仮設住宅資材などの建築資材需要は一時的に増えるものの、車をはじめとした産業資材の供給は逆に減少する。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の注文の入り具合から、変わらないとみている。
		金融業（融資担当）	・北陸新幹線開業効果は一巡し、大方の取引先が4月度の売上の前年比という点で苦戦している。ただし、一昨年など過去と比べると善戦している。したがって、景況感が悪いとまでは言えないものの、昨年までの投資に見合っているかを見極める時期にある。
		金融業（融資担当）	・熊本地震で自動車関連の生産が停滞していることで当面は動きが鈍いと考える。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・5月後半はG7環境大臣会議、伊勢志摩サミットの影響だろうか売上が停滞した感があった。消費税増税が行われたとしても駆け込み需要で一時的に動くだけなので、2年半の再延期はかえって景気の静観性が確保されるのではないかと。
司法書士		・代表者が高齢になり、後継者がいないための解散の登記の依頼が増加している。2～3か月後に影響が出るかどうかは不明だが、事業承継ができないことは社会全体の景気にマイナスの要因となると考えられる。	
やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・為替変動の影響があるとともに、国内市場が今一つという状況で、受注確保に苦戦が強いられる。	
	一般機械器具製造業（総務担当）	・国内市場は昨年並みの受注だが、欧米市場の受注が伸びてくる要素が見えない状況が続いている。	
	精密機械器具製造業（役員）	・今まで比較的好調だった百貨店系も、ここに来て特に高額品の売上が厳しくなっていると聞いている。今後も今のところ好転の兆しは見えない。	
	建設業（役員）	・当地域においては工事発注量の減少が見込まれ、今後は受注価格の競争が厳しくなると見込まれる。	
	輸送業（配車担当）	・今後、急激に景気が上向くとは思われず、軽油価格がじわじわと上がっている状況であり、燃料費などのコスト負担が増えると見込まれる。	
	税理士（所長）	・中小企業はこれからの予定を大きく変更した場合に弱みが出てくる。消費税増税の再延期により、見越していたプランや投資計画が崩れてくる。先取りの需要が減るといってもあるが、予定していたものが崩れる点が街角の景気には影響する。	
悪くなる	不動産業（経営者）	・個人客については動きはあるが2か月先くらいには少し減る様子である。法人客も5～6月の動きはあるが、それ以降は動きが少ないという情報が多かった。	
雇用 関連 (北陸)	良くなる	-	-
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新卒採用についての問い合わせは多く、人材の充足感は、少なくとも正社員については薄いようである。状況として少しずつ良い方向に向かう兆候と考える。
	変わらない	職業安定所（職員）	・当地の4月の有効求人倍率は1.56倍と、1倍を超える非常に高い水準にある。
		人材派遣会社（役員）	・有期契約への着目が悪い。人材が集まらない。
		人材派遣会社（社員）	・サービス業界をはじめ各業界でも人手不足が深刻化していて、賃金を上げて人も人が集まらない状況がこの先も続きそう。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・特に大きな雇用につながる話が出ていない。
		職業安定所（職員）	・求人、求職の状況において大きな変動要因は見当たらない。
		職業安定所（職員）	・円高や中国経済の減速により、今後の景気を不安視している事業所の声が多い。

	民間職業紹介機関（経営者）	・企業の要員は新入社員採用などである程度の充足感が続いているとみえるが、今一つ景気の上向きや仕事量が増えてくる話がない。
	学校 [大学]（就職担当）	・内々定の時期は6月中がピークと考えられるが、それ以降も追加求人が出てくると思われる。世界経済状況も大きな変化がないものとする。
やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-